

## 開始貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	272,477,350,675	固定負債	59,751,583,686
有形固定資産	267,789,016,880	地方債	51,685,564,014
事業用資産	141,683,832,662	長期未払金	-
土地	30,011,616,925	退職手当引当金	7,695,561,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	68,288,291,169	その他	370,458,672
建物減価償却累計額	-43,131,428,283	流動負債	5,427,816,845
工作物	94,712,830,211	1年内償還予定地方債	4,889,235,503
工作物減価償却累計額	-8,686,464,159	未払金	2,585,285
船舶	2,393,500	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2,393,498	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	360,862,435
航空機	-	預り金	91,275,215
航空機減価償却累計額	-	その他	83,858,407
その他	-	負債合計	65,179,400,531
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	488,986,797	固定資産等形成分	287,157,720,949
インフラ資産	125,511,996,075	余剰分(不足分)	-61,209,789,946
土地	40,189,943,718		
建物	5,205,390,797		
建物減価償却累計額	-2,121,330,140		
工作物	183,487,910,477		
工作物減価償却累計額	-101,861,180,477		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	611,261,700		
物品	1,976,107,153		
物品減価償却累計額	-1,382,919,010		
無形固定資産	2,509,920		
ソフトウェア	2,509,920		
その他	-		
投資その他の資産	4,685,823,875		
投資及び出資金	676,277,771		
有価証券	359,103,371		
出資金	317,174,400		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	797,186,085		
長期貸付金	240,933,675		
基金	3,044,009,419		
減債基金	-		
その他	3,044,009,419		
その他	-		
徴収不能引当金	-72,583,075		
流動資産	18,649,980,859		
現金預金	3,737,775,132		
未収金	269,589,290		
短期貸付金	14,936,600		
基金	14,665,433,674		
財政調整基金	5,291,319,826		
減債基金	9,374,113,848		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-37,753,837	純資産合計	225,947,931,003
資産合計	291,127,331,534	負債及び純資産合計	291,127,331,534

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	189,678,585,237	固定負債	56,249,378,284
有形固定資産	185,108,630,384	地方債	52,408,678,719
事業用資産	58,994,107,164	長期未払金	-
土地	30,232,266,813	退職手当引当金	3,538,725,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	69,749,451,178	その他	301,974,565
建物減価償却累計額	-43,822,950,569	流動負債	5,490,955,140
工作物	2,219,913,422	1年内償還予定地方債	4,986,285,295
工作物減価償却累計額	-987,131,974	未払金	-
船舶	934,500	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-934,499	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	342,078,668
航空機	-	預り金	94,107,070
航空機減価償却累計額	-	その他	68,484,107
その他	-	負債合計	61,740,333,424
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,602,558,293	固定資産等形成分	204,360,647,733
インフラ資産	125,552,037,157	余剰分(不足分)	-59,307,221,970
土地	40,410,125,910		
建物	5,245,390,197		
建物減価償却累計額	-2,230,510,848		
工作物	186,076,614,881		
工作物減価償却累計額	-104,801,289,521		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	851,706,538		
物品	2,028,149,786		
物品減価償却累計額	-1,465,663,723		
無形固定資産	48,069,447		
ソフトウェア	48,069,447		
その他	-		
投資その他の資産	4,521,885,406		
投資及び出資金	693,286,371		
有価証券	359,103,371		
出資金	334,183,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	641,836,838		
長期貸付金	83,350,000		
基金	3,157,645,342		
減債基金	-		
その他	3,157,645,342		
その他	-		
徴収不能引当金	-54,233,145		
流動資産	17,115,173,950		
現金預金	2,240,289,876		
未収金	233,799,540		
短期貸付金	13,406,600		
基金	14,668,655,896		
財政調整基金	5,291,816,691		
減債基金	9,376,839,205		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-40,977,962	純資産合計	145,053,425,763
資産合計	206,793,759,187	負債及び純資産合計	206,793,759,187

## 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	45,321,419,847
業務費用	20,793,800,703
人件費	6,255,305,532
職員給与費	5,195,215,707
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,060,089,825
物件費等	13,125,072,236
物件費	6,863,197,187
維持補修費	911,169,466
減価償却費	5,349,315,188
その他	1,390,395
その他の業務費用	1,413,422,935
支払利息	544,183,935
徴収不能引当金繰入額	92,194,201
その他	777,044,799
移転費用	24,527,619,144
補助金等	7,047,431,852
社会保障給付	11,083,440,402
他会計への繰出金	6,393,803,153
その他	2,943,737
経常収益	1,634,563,616
使用料及び手数料	1,121,465,141
その他	513,098,475
純経常行政コスト	43,686,856,231
臨時損失	467,323,373
災害復旧事業費	-
資産除売却損	463,235,098
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,088,275
臨時利益	4,157,035,389
資産売却益	199,389
その他	4,156,836,000
純行政コスト	39,997,144,215

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	225,947,931,003	287,157,720,949	-61,209,789,946	
純行政コスト(△)	-39,997,144,215		-39,997,144,215	
財源	41,217,621,235		41,217,621,235	
税金等	30,520,554,101		30,520,554,101	
国県等補助金	10,697,067,134		10,697,067,134	
本年度差額	1,220,477,020		1,220,477,020	
固定資産等の変動(内部変動)		-919,290,956	919,290,956	
有形固定資産等の増加		4,987,395,070	-4,987,395,070	
有形固定資産等の減少		-5,755,425,086	5,755,425,086	
貸付金・基金等の増加		1,300,471,954	-1,300,471,954	
貸付金・基金等の減少		-1,451,732,894	1,451,732,894	
資産評価差額	-44,491,400	-44,491,400		
無償所管換等	-81,833,290,860	-81,833,290,860		
その他	-237,200,000	-	-237,200,000	
本年度純資産変動額	-80,894,505,240	-82,797,073,216	1,902,567,976	
本年度末純資産残高	145,053,425,763	204,360,647,733	-59,307,221,970	

## 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	39,822,857,270
業務費用支出	15,295,238,126
人件費支出	6,274,089,299
物件費等支出	7,798,929,580
支払利息支出	544,183,935
その他の支出	678,035,312
移転費用支出	24,527,619,144
補助金等支出	7,047,431,852
社会保障給付支出	11,083,440,402
他会計への繰出支出	6,393,803,153
その他の支出	2,943,737
業務収入	41,327,393,468
税収等収入	30,529,767,657
国県等補助金収入	9,169,451,288
使用料及び手数料収入	1,116,800,735
その他の収入	511,373,788
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	318,732,519
<b>業務活動収支</b>	<b>1,823,268,717</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,903,090,135
公共施設等整備費支出	4,981,219,077
基金積立金支出	337,251,058
投資及び出資金支出	1,500,000
貸付金支出	583,120,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,080,398,217
国県等補助金収入	1,208,883,327
基金取崩収入	220,392,913
貸付金元金回収収入	642,148,966
資産売却収入	8,973,011
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-3,822,691,918</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,973,093,910
地方債償還支出	4,889,235,503
その他の支出	83,858,407
財務活動収入	5,472,200,000
地方債発行収入	5,472,200,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>499,106,090</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-1,500,317,111</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,646,499,917</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,146,182,806</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>91,275,215</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>2,831,855</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>94,107,070</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,240,289,876</b>

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
 ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
 イ 昭和60年度以後に取得したもの  
 取得原価が判明しているもの……………取得原価  
 取得原価が不明なもの……………再調達原価  
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
 取得原価が判明しているもの……………取得原価  
 取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
 （売却原価は移動平均法により算定）  
 イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金  
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
 （売却原価は移動平均法により算定）  
 イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
 建物 3年～60年  
 工作物 10年～60年  
 物品 2年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法  
 （ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
 市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
 長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
 期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引  
 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引  
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
 なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準  
 物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。  
 ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

### 2 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名：六ツ野土地区画整理組合

履行すべき額が確定していない損失補償債務等

貸借対照表未計上額：2,800,000,000円

#### (2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ①水戸地裁 平成25年(行ウ)第28号  
納付命令無効等確認請求事件 1,600,000円
- ②東京地裁 平成26年(ワ)第11391号  
損害賠償請求事件 95,332,563円
- ③水戸地裁 平成28年(行ウ)第24号  
居宅サービス計画給付費返還請求処分取消等請求事件 441,803円

### 3 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
    - 一般会計
    - 墓地公園事業特別会計
    - 公共用地先行取得事業特別会計
    - 奨学資金特別会計
  - ② 土地区画整理事業を行う各特別会計については、その一部が普通会計には含まれますが、一般会計等には含まれません。
  - ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
  - ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
 

実質赤字比率	—%
連結実質赤字比率	—%
実質公債費比率	8.9%
将来負担比率	24.0%
  - ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 194,500,000円
- (2) 貸借対照表に係る事項
- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 49,242,339,000円
  - ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率等の算定要素は、次のとおりです。
 

標準財政規模	29,021,697,000円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,834,607,000円
将来負担額	19,558,123,000円
充当可能基金額	18,558,123,000円
特定財源見込額	12,981,359,000円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	49,242,339,000円
- (3) 純資産変動計算書に係る事項
- 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容
- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
  - ② 余剰分(不足分)  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。
- (4) 資金収支計算書に係る事項
- ① 一時借入金  
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。  
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
 

一時借入金の限度額	7,000,000,000円
一時借入金に係る利子額	0円
  - ② 重要な非資金取引  
重要な非資金取引は以下のとおりです。  
なし